

3. 農業雇用者における就業異動の特徴

就業構造基本調査では、前職の就業状況や1年前の就業状態を調査しており、現在の就業状態や就業状況との比較から、就業状態の変化（無業から就業へ、就業から無業へ）及び就業先の変化（転職）という就業異動を把握することができる。就業構造基本調査では、前回調査からの就業異動の変化を把握するため、一定期間内に就業異動した者のみで、前職及び現職の就業状況等を集計し、公表している。ここでは、農業雇用者の就業異動として、一定期間内に農業に新規雇用された者（以下、新規雇用者）と前職が農業雇用者で期間内に離職した者（離職者）について分析していきたい（一定期間内に、農業雇用者を辞めて、別の雇用先で農業雇用された者は両方に含まれる）。具体的には、農業の新規雇用者についてはその特徴や前職の状況及び就業理由をみていく。農業の離職者については、現在の就業状態に無業者と有業者がいることを踏まえ、離職者の特徴や前職の状況にふれた後、無業者は就業希望や就職活動の状況、有業者は現職の状況についてみていきたい。

なお、就業構造基本調査では、就業異動に関する期間として、前回調査からの変化の観点から過去5年間に現職に就業した者及び前職を離職した者を集計している。その一方で、1年前の就業状態（無業か有業か、現在の就業先かどうか）の質問に基づく就業異動の分類を行っている⁽¹⁰⁾。このような中、就業構造基本調査では、新たに現職に就業した者については、過去1年以内の就業異動者を対象にした集計が多くなっている⁽¹¹⁾（離職者はほとんどが過去5年以内）。全産業については公表数値を用いていることを踏まえ、農業の新規雇用者については、過去1年以内に就業した者で分析することとした（離職者は過去5年以内）。なお、過去1年以内の新規の農業雇用者の標本数は少なく、選択肢の多い表ではばらつきが大きく、該当者なしの項目が生じている。このため、一部の表については、過去1年以内ではなく過去5年以内の数値を用いている（大きな割合を示す項目は、過去1年以内と過去5年以内で差は小さい）。

なお、以下では、「過去1年以内（過去5年以内）」を1年以内（5年以内）としている。

（1）新規雇用者の特徴

1) 新規雇用者数の動向及び年齢、学歴の変化

まず、農業雇用者（全産業は就業者）の1年前の就業状態についてみていきたい。定義的に、新規雇用者は、転職者（1年前と就業先が異なる者）と新規就業者（1年前は就業していなかった者）の合計となる。

現在就業している者の1年以内の就業異動割合をみると（第36表）、すべてで継続就業者割合が高く、全産業では正規が90%以上、非正規が80%前後と正規の方が高くなっている。農業のうち非正規は全産業とほぼ同じ割合を示しているが、正規は数ポイント低くなっている。新規雇用者である転職者と新規就業者を比較すると、全産業の正規は同程度に対し、全産業の非正規は新規就業者が多くなっている。農業の非正規は全産業と同程度であるが、

第 36 表 1 年以内の就業異動別就業者割合
(全産業及び農業, 男女別, 正規・非正規別, 平成 29 年)
(単位: %)

	正規		非正規	
	男性	女性	男性	女性
全産業				
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
継続就業者	93.2	90.3	79.2	81.0
転職者	3.5	4.4	9.4	8.8
新規就業者	3.3	5.3	11.4	10.2
農業				
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
継続就業者	87.6	85.7	77.1	82.4
転職者	6.6	4.1	9.0	6.0
新規就業者	4.4	8.7	11.3	9.4

資料: 総務省「就業構造基本調査」(組替集計)。

注 (1) 総数には「不明」が含まれている。

(2) 転職者は「1年前の就業先と異なる者」、新規就業者は「1年前が無業の者」である。

第 37 表 過去 1 年以内に就業した者の年齢別就業者割合
(全産業及び農業, 男女別, 正規・非正規別, 平成 29 年)

(単位: %)

	正規				非正規			
	全産業		農業		全産業		農業	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15~24歳	32.2	44.0	18.9	44.7	37.1	22.7	13.8	3.7
25~34歳	28.0	25.5	24.5	24.1	15.8	20.1	19.7	19.8
35~44歳	17.5	15.1	23.7	13.3	10.1	24.0	17.3	33.3
45~54歳	12.2	11.2	17.8	11.3	8.1	19.1	9.2	17.0
55~64歳	8.7	3.5	13.4	4.3	15.6	9.7	21.5	16.5
65歳以上	1.4	0.5	1.7	2.3	13.3	4.5	18.5	9.7

資料: 総務省「就業構造基本調査」(組替集計)。

注. 1年以内に就業した者(前表の転職者と新規就業者の合計)の総数に対する割合である。

正規のうち男性は転職者が多いこと、女性では新規就業者が多いことが目立つ。転職経験で農業就業者の男性正規では前職ありの割合が高いことを指摘したように、1年以内の就業においても転職者が多くなっている。農業雇用者の男性正規では転職者が主となっていることが確認できる。

次に、年齢別の就業者割合をみてみたい。第 37 表の正規をみると、全産業では男女ともに 15~24 歳が最も高く、25~34 歳を合わせると過半を占める。学校卒業を契機とした就業や若年での転職が多いことがうかがわれる。農業のうち、女性は全産業と同様の割合を示しているが、男性は大きく異なる。農業の男性正規では最も高い割合は 25~34 歳であり、15 歳から 64 歳までの各層で 10%を超えている。農業の男性正規では転職者の割合が高く、幅広い年齢層から就業していることがわかる。

非正規についてみると、全産業の男性では、学生アルバイトが多いと思われる 15~24 歳の割合が最も高く、定年を契機とした 55 歳以上の割合も高い。女性では 44 歳までの各層で 20%台を示しており、結婚、出産等により離職した者の再就職が多いと推測される。農

業の男性では、最も高い割合は55～64歳で、65歳以上を含めると40%を占めており、定年後に雇用された者が多いことがわかる。女性では、全産業と同じく35～44歳が最も高いが、この年齢層の割合が10ポイント以上高いこと、15～24歳の割合が非常に低いこと、55歳以上の割合が高い点で全産業と異なる。農業の女性非正規において新たに就業した者は中高年層が主であることが確認できる。

農業雇用者の1年以内就業者の実数の変化をみると（第38表）、男性正規の総数が平成24～29年でやや減少していることが注目される。年齢別では、平成19年では34歳以下で1千人以上の増加があった若年層が主であったが、24年以降は64歳以下の年齢層の多くで1千人を超えており、幅広い年齢層で増加していることがわかる。その中で、24～29年では、44歳以下の各層で減少ないし横ばいと若年層の増加の伸び悩みがみられる。女性正規の総数は非常に少ないが、増加傾向にある（現在就業している雇用者総数では減少傾向）。29年は、新たな雇用者は主に若年層となっており、15～24歳層の増加が総数の増加をもたらしている。

非正規の男性の総数は、平成19～24年に急増した後は微増にとどまっている。最も人数が多いのは55～64歳層で変化はないが、19～24年では55～64歳層が急増するとともに25～34歳でも急増したことが総数の増加をもたらしている。24～29年では、55～64歳層の増加が縮小する一方、65歳以上が増加したため、総数は横ばいとなっている。女性の非正規は着実に増加している。年齢別では、19年では55～64歳層が最も多かったが、24年以降35～44歳層が最も多くなっている。24～29年で増加が目立つのは35～44歳層と65歳以上であり、特定の年齢層を中心に増加している。

農業の1年以内の新規雇用者の推移では、24～29年において男性正規の若年層が減少していること、男性非正規の55～64歳が減少しているなど、これまで新規雇用者の増加の主

第38表 過去1年以内に就業した農業雇用者数の推移（男女別、正規・非正規別）

（単位：人）

	男性			女性		
	平成19年	24年	29年	平成19年	24年	29年
総数	6,100	9,100	8,600	2,600	2,700	4,400
15～24歳	1,500	2,300	1,600	1,000	700	2,000
25～34歳	2,500	2,100	2,100	600	600	1,100
35～44歳	800	2,500	2,000	200	800	600
45～54歳	600	700	1,500	500	300	500
55～64歳	600	1,500	1,100	300	300	200
65歳以上	100	0	100	0	0	100
総数	7,400	13,800	14,200	14,700	16,600	18,400
15～24歳	1,300	1,600	2,000	1,600	1,300	700
25～34歳	1,100	3,800	2,800	2,200	3,200	3,600
35～44歳	1,000	1,500	2,500	3,000	4,500	6,100
45～54歳	1,200	1,100	1,300	2,700	3,300	3,100
55～64歳	2,300	4,500	3,100	4,200	3,200	3,000
65歳以上	600	1,400	2,600	1,000	1,100	1,800

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注. 最も多い数値を太字とした。

たる年齢層で伸び悩んでいることが問題点として挙げられる。女性では増加傾向にあるが、正規、非正規ともに一部の年齢層での増加によるものであり、その年齢層の今後の動向が注目される。

さらに、学歴についてもみておきたい。第39表に平成24年、29年の最終学歴別の割合を示した（標本数が非常に少ないので、5年以内の新規雇用者を対象）。表からわかるように、平成24、29年ともに男女別、正規・非正規別のすべてで、高校が半数程度を占めている。高校以外では、非正規で中学校の割合が高くなっているのは、非正規で大きな割合を占める高齢者で中学校の割合が高いためと考えられる（平成29年に65歳となった者の中学卒業時の高校進学率は全国平均で70%程度であり、それより高齢になると更に低い）。大学（含む大学院）は、正規で20%前後にとどまっている。

平成24年と29年とを比較すると、中学校の割合は男女、正規・非正規問わずすべて低下している。中学校の割合が高い年齢層が加齢により就業しなくなっているためと考えられる。割合が3ポイント以上上昇している項目は、女性正規の短大・高専、女性非正規の大学・大学院以外は、専門学校卒で上昇している（ただし、上昇しているのは、男性正規と男女非正規は2年以上の専門学校、女性正規と男女非正規は2年未満の専門学校と異なっている）。最近の高校卒業者の専門学校進学率がほぼ横ばいである中で、農業で大きく上昇している要因として、農業大学校を卒業して農業雇用されている者が増えていることが考えられる。

2) 新規雇用者の前職の特徴

就業構造基本調査では、前職のある者（調査年から過去30年以内に前職に就業した者のみ）に対し、前職の離職時期、就業期間、雇用形態、産業、職業を調査している。ここでは、前職の雇用形態と産業についてみておきたい。

まず、前職の雇用形態をみてみたい。第40表の農業雇用者の男女別正規・非正規別就業者割合（平成29年）で最も高いのは、男性正規は正規、女性正規は前職無し（新規学卒及び前職就業が30年以上の者等）、男性非正規は正規、女性非正規は非正規とそれぞれ異なる。

第39表 新規農業雇用者（5年以内）の学歴別就業者割合の推移
（男女別、正規・非正規別）

	(単位: %)							
	正規				非正規			
	男性		女性		男性		女性	
	平成24年	29年	平成24年	29年	平成24年	29年	平成24年	29年
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
中学校	13.5	9.5	7.5	5.0	28.1	18.8	18.9	15.8
高校	50.4	51.6	49.0	42.1	48.8	50.4	55.7	49.6
専門学校（2年未満）	5.7	5.3	9.3	12.7	2.4	7.2	5.4	6.1
専門学校（2年以上）	4.2	8.6	8.2	6.8	3.2	4.9	4.6	8.1
短大・高専	4.3	4.9	7.7	17.2	2.0	1.8	10.2	11.9
大学・大学院	21.5	18.9	18.3	16.1	14.5	13.7	3.6	7.4

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（1）総数には「不明」、「在学中」、「在学なし」が含まれている。

（2）専門学校（2年以上）には、専門学校（4年以上）を含んでいる（その割合は非常に小さい）。

（3）平成24年、29年で3ポイント以上上昇した項目を太字とした。

第 40 表 前職の雇用形態別の新規農業雇用者（1 年以内）割合の推移
（男女別、正規・非正規別）

（単位：％）

	男性			女性		
	平成19年	24年	29年	平成19年	24年	29年
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
正規						
前職無し	30.5	21.5	19.2	58.0	32.0	46.3
正規	44.6	53.9	61.8	14.8	22.1	18.2
非正規	21.1	20.1	16.3	25.7	43.6	34.7
その他	3.8	4.5	1.9	1.5	2.3	0.7
非正規						
前職無し	30.5	17.1	22.6	35.7	21.0	17.6
正規	40.3	38.7	39.0	24.3	18.2	21.0
非正規	20.3	28.7	33.4	36.9	54.8	56.1
その他	8.3	13.7	4.9	3.1	6.0	4.5

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（1）総数には「不明」が含まれている。

（2）前職無しには、前職の就業時期が調査年より 30 年以上前の者を含む。

（3）その他には、経営主、家族従業者、役員、内職が含まれる。

っている。男性正規では、前職無しが低下し、正規が上昇している。男性正規では、転職経験者の割合が上昇してきており、その大部分の前職が正規であることがわかる。女性正規は、前職が正規の割合は男性に比べ低いまま推移しており、新規の就職か非正規からの転職が主となっている。男性非正規では、最も割合の高い正規はほぼ横ばいで推移している中で、非正規が上昇し、前職無しは低下している。女性非正規は、平成 24 年以降、非正規が過半を占めており、非正規から非正規への転職者が多いことがうかがわれる。

正規非正規に関わらず、男性では正規からの転職者が多く、女性では非正規からの転職者が多くなっている。特に、男性正規では正規、女性非正規は非正規が過半を占めており、前職が現職の雇用形態に影響を与えている。

前職の産業は第 41 表に示した。産業分類の項目が多くばらつきが大きいので 5 年以内の就業者とし、前職無しを除いたものを総数としている。男性正規は、農業（農業サービスを含む農業）が増加傾向にあり、平成 29 年には産業別に最も高い割合を示している。農業以外では、製造業、卸・小売業、建設業が 10%以上を占めているが、低下傾向にある（製造業の割合は、24 年に上昇しているが、リーマン・ショックの影響で従業員数を減少させた企業が多かったことによると考えられる）。男性非正規も正規と同様に農業の割合が上昇している。その一方で、19 年に高い割合を示していた製造業、建設業の割合は低下しており、一部が農業へと移行していることがうかがわれる。

女性正規では、製造業が最も高く、卸・小売業が 15%前後で推移する中、農業が上昇し、医療、福祉も上昇傾向にある。介護施設等での求人増加により医療、福祉の就業者は増加しているが、一方で離職者も増加しており、その一部が農業で雇用されたと思われる。女性非正規では農業は 10%台でほぼ横ばいであり、他の産業では製造業の割合が低下し、宿泊業、飲食店や医療、福祉の割合が上昇している。女性正規と同様に、前職がサービス産業の割合が上昇している。

第 41 表 前職の産業別の新規農業雇用者（5 年以内）割合の推移
（男女別，正規非正規別）

（単位：％）

	男性			女性		
	平成19年	24年	29年	平成19年	24年	29年
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業	11.4	15.1	23.3	11.5	11.6	15.7
建設業	12.1	11.3	10.3	1.2	5.2	0.0
正規 製造業	21.2	26.9	17.5	27.3	22.5	24.0
運輸業	4.4	6.2	4.7	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	18.1	14.3	12.6	15.1	16.4	16.8
宿泊業，飲食店	5.2	5.3	5.4	8.4	6.3	9.3
医療，福祉	0.9	3.1	4.2	4.7	21.2	12.2
非正規 総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業	9.8	16.0	17.0	15.4	10.6	13.3
建設業	18.8	13.8	9.5	4.0	3.7	0.9
製造業	26.7	20.0	20.3	26.7	19.4	20.3
運輸業	8.3	4.4	6.1	3.7	1.7	2.1
卸・小売業	11.6	14.7	9.3	13.7	23.6	15.8
宿泊業，飲食店	3.0	2.8	4.6	7.5	11.0	10.2
医療，福祉	1.8	1.7	4.7	9.1	7.3	12.5

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（1）総数には「不明」が含まれている。

（2）総数は，前職無し及び前職の就職時期が 30 年以上前の者を除いたものである。

（3）割合の高い産業（除く分類不能の産業）のみを示した。

以上の動きをまとめると，前職の産業では，男性では正規，非正規ともに農業の割合が上昇しており，農業から農業への動きが強まってきていることがうかがわれる。一方，女性非正規では農業の割合の上昇はみられず，農村部で就業者が増加している医療，福祉の割合が上昇している。

3）就業理由

就業構造基本調査では，現職に就業した理由を質問している。第 42 表に，全産業と農業とで，新規雇用者の割合を男女別正規・非正規別に示した。全産業の正規では，「卒業」を理由とする者の割合が高く，それ以外では，「よりよい条件」，「知識・技能を活かしたい」の割合が高く，雇用者が積極的に転職していることがうかがわれる。農業のうち，女性は全産業と同程度の割合を示しているが，男性は全産業と比べ「卒業」の割合が低く，「その他」の割合が高くなっている。これは，農業の男性正規は，転職者が多いことが影響していると考えられる（独立就農の準備等の目的で雇用された者も「その他」に含まれる）。非正規の全産業では，「収入の必要」，「失業」という非自発的な理由で 40%以上を占めている。農業の非正規も，全産業と同様に「収入が必要」，「失業」が高いが，「その他」の割合が最も高いことが目立つ。また，全産業より「よりよい条件」の割合が低く，女性では「時間に余裕」の割合が高い。

農業雇用者の就業理由の推移（平成 24 年は未調査）をみると（第 43 表），男性正規では平成 19 年に割合が高かった「失業」が低下し，「よりよい条件」，「知識・技能を活かしたい」の割合が上昇している。女性正規は標本数が少なく変動が大きくなっているが，「卒業」，

第 42 表 新規雇用者(1年以内)の就業理由別就業者割合
(全産業及び農業, 男女別, 正規・非正規別, 平成 29 年)

(単位: %)

	正規				非正規			
	全産業		農業		全産業		農業	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
失業	13.4	9.1	11.8	8.1	19.0	12.6	23.3	16.7
学校を卒業	22.9	31.7	9.2	30.8	3.4	2.0	4.9	0.0
収入の必要	7.9	9.5	11.7	11.7	27.4	28.4	22.0	25.5
知識・技能を活かしたい	12.8	13.5	12.0	17.0	8.6	8.4	8.1	1.1
社会に出たい	1.7	2.0	0.5	0.0	3.5	4.3	2.4	3.0
時間に余裕	0.3	0.8	0.0	3.8	5.6	10.0	2.4	14.6
健康の維持	0.9	0.6	2.9	4.0	3.1	1.5	3.9	3.0
よりよい条件の仕事に	23.0	19.4	22.8	12.5	10.8	16.3	5.9	10.5
その他	16.7	13.0	29.0	12.1	18.1	16.0	26.5	25.6

資料: 総務省「就業構造基本調査」(組替集計)。

注 (1) 総数には「不明」が含まれている。

(2) 最も割合の高い項目を太字とした。

第 43 表 新規農業雇用者(1年以内)の就業理由別就業者割合の推移
(男女別, 正規・非正規別)

(単位: %)

	正規				非正規			
	男性		女性		男性		女性	
	平成19年	29年	平成19年	29年	平成19年	29年	平成19年	29年
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
失業	24.3	11.8	27.1	8.1	37.3	23.3	21.0	16.7
学校を卒業	11.1	9.2	15.7	30.8	0.9	4.9	0.0	0.0
収入の必要	7.1	11.7	1.4	11.7	21.6	22.0	34.3	25.5
知識・技能を活かしたい	6.2	12.0	4.8	17.0	3.3	8.1	0.5	1.1
社会に出たい	3.4	0.5	8.5	0.0	5.2	2.4	2.4	3.0
時間に余裕	0.6	0.0	0.0	3.8	5.3	2.4	7.3	14.6
健康の維持	1.3	2.9	0.0	4.0	2.5	3.9	3.0	3.0
よりよい条件の仕事に	17.3	22.8	4.9	12.5	3.8	5.9	6.9	10.5
その他	26.9	29.0	36.0	12.1	20.1	26.5	23.4	25.6

資料: 総務省「就業構造基本調査」(組替集計)。

注 (1) 総数には「不明」が含まれている。

(2) 「その他」以外で最も割合の高い項目を太字とした。

「よりよい条件」の割合が上昇している。非正規では、男女ともに「失業」、「収入が必要」の割合が高くなっているが、男性では「失業」、女性では両者ともに低下しており、就業理由が多様化している。割合は男性正規よりも低いものの「よりよい条件」は男女ともに上昇しており、「知識・技能を活かしたい」は男性で、「時間に余裕」は女性で上昇している。正規・非正規に関わらず、「知識・技能を活かしたい」で農業に就業する割合が上昇していることは注目すべき点である。

次に、年齢別の就業理由をみていきたい。ただし、第 38 表に示したように、正規では 1 千人を下回る年齢もあるため、5 年以内の割合を示している(1年以内と 5 年以内を比較すると、ほとんどの項目ではほとんど差はなく、差がある項目でも数%の差である)。第 44 表の男性正規では、「その他」を除くと 15~24 歳は「卒業」が高く、25~54 歳までの各層で

第 44 表 新規農業雇用者（5 年以内）における年齢別の就業理由別就業者割合
（男女別，正規・非正規別，平成 29 年）

	男性						女性					
	合計	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	合計	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
失業	15.6	2.1	14.5	19.9	20.4	23.5	10.2	2.4	5.7	19.5	23.2	17.6
学校を卒業	11.7	51.7	8.0	0.0	0.0	0.0	30.2	69.6	15.0	0.0	0.0	0.0
収入の必要	11.8	8.2	13.9	13.1	9.2	12.0	10.9	3.8	15.2	16.5	13.6	16.0
知識・技能を活かしたい	13.5	15.1	14.6	5.8	7.0	24.7	11.4	9.7	23.0	5.3	6.0	10.8
社会に出たい	1.2	3.3	0.9	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
時間に余裕	0.6	0.0	0.0	0.0	3.0	1.0	5.0	0.0	0.0	22.7	0.0	10.0
健康の維持	1.7	0.0	1.5	2.5	0.0	4.2	1.2	0.0	0.0	0.0	3.5	11.5
よりよい条件の仕事に	16.8	1.9	19.4	21.0	31.1	9.9	12.2	9.4	18.4	11.5	14.1	6.0
その他	26.9	15.4	27.3	37.7	27.4	24.9	18.9	5.1	22.7	24.5	39.5	28.2
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
失業	24.0	10.3	22.0	34.1	41.0	21.2	13.8	4.2	9.1	8.9	13.4	22.2
学校を卒業	2.8	16.0	5.8	0.0	0.0	0.0	1.6	27.2	0.0	0.0	0.0	0.0
収入の必要	19.8	26.1	19.0	12.5	11.0	22.7	27.8	18.5	28.0	30.9	32.9	23.6
知識・技能を活かしたい	6.9	9.9	7.3	14.5	8.5	3.6	1.7	0.0	4.8	0.5	1.3	1.6
社会に出たい	1.9	0.9	2.4	0.0	7.2	1.3	2.8	19.2	3.3	2.5	1.3	0.9
時間に余裕	4.3	0.0	0.6	0.0	0.0	8.8	15.0	0.0	9.2	25.1	19.0	9.5
健康の維持	5.5	0.0	0.0	3.8	1.1	10.4	3.4	0.0	0.0	1.3	0.5	9.1
よりよい条件の仕事に	5.9	2.2	14.2	6.5	4.5	3.9	10.4	4.0	18.1	8.8	10.4	9.1
その他	28.0	34.7	26.4	28.6	25.4	27.4	23.5	26.8	27.5	21.9	21.1	23.7

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（1）総数には「不明」が含まれている。

（2）「その他」以外で最も割合の高い項目を太字とした。

は「よりよい条件の仕事に」、55歳以上は「知識・技能を活かしたい」の割合が高い。また、「失業」は年齢の高い層で高まる傾向にある。女性正規では、15～24歳で「卒業」、25～34歳は「知識・技能を活かしたい」、35～44歳は「時間に余裕」、45歳以上は「失業」の割合が高い。「収入の必要」が25歳以上の各層で、「よりよい条件の仕事に」が25～54歳の各層で10%以上を占めている。「失業」と「収入の必要」の割合が高い男性非正規では、「失業」が25～54歳までの各層で最も高く、15～24歳と55歳以上では「収入の必要」が最も高い。55歳以上では、「健康の維持」、「時間に余裕」の割合が高く、定年後に非経済的理由で農業に就業している者がいることを示している。女性非正規では、「卒業」の割合が高い15～24歳を除いて、「収入の必要」の割合が高くなっている。「失業」の割合が高いのは45歳以上であり、35～44歳では「時間に余裕」の割合が高い。

男性正規では、雇用者の自発的な理由と考えられる「よりよい条件の仕事に」、「知識・技能を活かしたい」の割合が30,40歳代で高く、積極的に転職している者が多いことがうかがわれる。一方、男性非正規は、「失業」、「収入の必要」という経済的な理由の割合が高く、就業せざるを得ない状況の中で農業を選択していることがうかがわれる。女性では、正規・非正規ともに「収入の必要」の割合が25歳以上の各層で高く、専業主婦であった女性が経済的要因から就業していると考えられる。また、35～44歳では、正規・非正規ともに「時間に余裕」の割合が高く、子どもの小学校入学等で家事や育児時間が短くなった者が就業するようになったと考えられる。

以上みてきたように、農業雇用者の就業理由は年齢によって大きく異なっていることが確認できる。また、農業では「その他」の割合が他産業よりも高いことにも注意しておく必要がある（農業の「その他」には、知人からの紹介等とともに独立就農に向けた研修目的での就業している者が含まれていると考えられる）。

(2) 農業離職者の特徴

ここでは、前職の産業が農業であった者を農業離職者と考え、分析していきたい。前職の産業の産業分類は大分類のみ（農業は中分類であるが林業と分けられている）であり、植木業等の農業サービスを含んだ農業しか把握できない。また、前職の雇用形態における雇用者から農家世帯員を分離することができないので、農家の家族従業者も農業離職者に含まれている。このため、これまで分析対象としていた農業就業者と単純に比較することは困難であり、農業離職者のみの分析としている。なお、農業離職者は、すべて5年以内に離職した者としている。

また、就業異動の初めに述べたように、前職を離職した者には、調査時に就業している者（有業者）と非就業の者（無業者）に分けられる。有業者と無業者では、現在の状況に関する調査項目が大きく異なっているため、両者を分けて分析し、一部の分析は無業者のみ、有業者のみを対象としている。なお、有業者は、農業雇用を辞めて別の就業先に転職した者なので、以下では転職者と称することとした。

1) 農業離職者の変化 —総数及び年齢別—

まず、農業離職者総数の変化をみていきたい。第45表に5年以内の総数及び転職者の人数の推移を示した。人数が多い順では、女性非正規、男性非正規、男性正規、女性正規となっており、農業就業者数（第2表参照）と比較して、男性正規と男性非正規が入れ替わっている。非正規は正規よりも継続就業期間が短く転職経験が多いことから、離職者数が多くなっていると考えられる。転職者割合は、男女ともに正規の方が高くなっている。非正規では高齢者の割合が高いため、離職して無業者となる者が多いためと考えられる。離職者数の推移をみると、年次により変動はあるものの増加傾向にあり（転職者はすべての期間で増加傾向）、農業就業者が増加する中で、農業離職者も増加していることが確認できる。また、転職者割合は上昇傾向にあり、離職して転職する者の割合が増えていることを示している。男女別、正規・非正規別で、平成19年から29年の増加数を計算すると、総数では男性非正規、男性正規、女性非正規が同程度（7千人前後）の増加数となっている。転職者に限ると、

第45表 農業離職者数及び転職者割合の推移
(男女別、正規非正規別)

(単位：人、%)

	男性			女性		
	平成19年	24年	29年	平成19年	24年	29年
正規	25,500	28,200	32,600	10,000	13,500	11,200
うち転職者	18,100	19,200	25,500	5,500	5,900	7,000
転職者割合	70.8	67.9	78.1	55.3	43.6	62.1
非正規	26,500	34,300	34,700	50,600	56,300	56,900
うち転職者	13,500	17,600	19,600	22,400	24,200	27,800
転職者割合	51.0	51.3	56.3	44.2	43.0	48.8

資料：総務省「就業構造基本調査」(組替集計)。

注 (1) 転職者割合＝転職者人数/総数。

(2) 人数は集計結果を10の単位で四捨五入している。有業者割合は元データで計算している。

増加数は男性正規、男性非正規、女性非正規の順となっており、男性正規では離職者のうち転職者の増加数が大きい。

年齢別の離職者数をみると（第46表）、男女ともに正規では25～34歳、非正規では65歳以上が多くなっている。転職者に限ると、正規では男性が25～34歳、女性が15～24歳が多く、非正規では35～44歳が多い。また、無業者はすべての分類で65歳以上が多くなっており、加齢等により農業雇用をリタイアした者が多いことを示している。転職者と無業者の人数を比較すると、54歳以下のすべての階層で転職者が多く、65歳以上では無業者が多くなっており、年齢により離職後の就職状況が大きく異なっている。

最後に、年齢別の農業離職者の推移を転職者と無業者に分けて、みておきたい。第47表の転職者の推移をみると、男性正規での離職者の平成24～29年の増加要因は主に25～34歳での増加であることがわかる。15～24歳、35～44歳も増加するなど若い年齢層で離職者が増加している。女性正規は、人数が少なくばらつきが大きい中で、男性同様に若い年齢層で増加していることが確認できる。男性非正規も増加傾向にあり、19～24年ではすべての年齢階層で増加がみられたが、24～29年では35～44歳と65歳以上の増加数が大きい。女性非正規でも、24～29年では35～44歳と65歳以上で増加している。正規では30歳前後層を中心に離職が増加しているのに対し、非正規は40歳前後層と高齢者で増加している。

無業者を示した第48表をみると、男女別、正規・非正規別に関わらず、平成24年の離職数が多くなっている。24年はリーマン・ショックの影響があり、就職が困難なため、無業者となった者が多かったためと推測される。平成19年と29年で比較すると、正規職員は男女ともにほぼ横ばいである（55～64歳は、男女ともに減少）。同様に、非正規では男性は多くの階層で増加しているのに対し、女性では減少している階層が多い。65歳以上は男女ともに増加しており、高齢者が多くなる中で離職者も増えていることを示している。

第46表 農業離職者(5年以内)の年齢別人数(総数, 転職者, 無業者)
(男女別, 正規・非正規別)

(単位: 人)

	合計	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男性正規	32,600	3,100	10,100	5,800	4,300	4,000	5,300
うち転職者	25,500	2,700	9,000	5,300	3,700	2,700	2,000
うち無業者	7,100	400	1,100	500	600	1,200	3,300
女性正規	11,200	2,000	3,100	2,100	900	1,000	2,200
うち転職者	7,000	1,900	1,900	1,800	700	500	200
うち無業者	4,300	100	1,200	300	200	500	1,900
男性非正規	34,700	2,300	6,100	6,100	4,200	4,900	11,100
うち転職者	19,600	1,300	4,100	5,100	2,600	3,000	3,400
うち無業者	15,200	900	2,000	1,000	1,700	1,900	7,600
女性非正規	56,900	2,100	7,100	10,800	9,000	10,800	17,100
うち転職者	27,800	1,100	3,600	8,800	6,200	5,100	2,900
うち無業者	29,100	1,000	3,400	2,000	2,800	5,800	14,100

資料：総務省「就業構造基本調査」(組替集計)。

注 (1) 転職者は、調査時に就業している者である。

(2) 人数は集計結果を10の単位で四捨五入している。このため、年齢の合計が総数と異なることがある。

第 47 表 農業離職者(5年以内)のうち、転職者の年齢別人数の推移
(男女別、正規非正規別)

		(単位：人)						
		合計	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男性 正規	平成19年	18,100	1,600	5,900	3,500	2,600	3,500	1,000
	24年	19,200	1,400	5,900	3,900	3,400	3,500	1,000
	29年	25,500	2,700	9,000	5,300	3,700	2,700	2,000
女性 正規	平成19年	5,500	600	1,800	600	1,100	900	600
	24年	5,900	800	800	1,500	1,100	800	900
	29年	7,000	1,900	1,900	1,800	700	500	200
男性 非正規	平成19年	13,500	2,000	3,400	2,700	1,200	2,800	1,600
	24年	17,600	2,400	4,100	3,200	2,700	3,200	2,000
	29年	19,600	1,300	4,100	5,100	2,600	3,000	3,400
女性 非正規	平成19年	22,400	1,500	2,600	6,100	6,000	5,100	1,100
	24年	24,200	1,000	3,700	6,900	7,000	4,700	900
	29年	27,800	1,100	3,600	8,800	6,200	5,100	2,900

資料：総務省「就業構造基本調査」(組替集計)。

注 (1) 転職者は、調査時に就業している者である。

(2) 最も人数の多い項目を太字とした。

第 48 表 農業離職者(5年以内)のうち、無業者の年齢別人数の推移
(男女別、正規非正規別)

		(単位：人)						
		合計	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男性 正規	平成19年	7,500	700	1,000	500	600	1,600	3,200
	24年	9,000	400	1,400	1,900	800	1,400	3,300
	29年	7,100	400	1,100	500	600	1,200	3,300
女性 正規	平成19年	4,500	100	800	100	400	1,900	1,200
	24年	7,600	900	1,500	700	200	1,200	3,100
	29年	4,300	100	1,200	300	200	500	1,900
男性 非正規	平成19年	13,000	1,900	600	200	1,200	2,200	6,900
	24年	16,700	2,700	2,000	1,500	1,700	2,300	6,500
	29年	15,200	900	2,000	1,000	1,700	1,900	7,600
女性 非正規	平成19年	28,200	1,100	2,100	3,600	4,100	7,200	10,100
	24年	32,100	800	2,000	3,400	3,800	9,000	13,100
	29年	29,100	1,000	3,400	2,000	2,800	5,800	14,100

資料：総務省「就業構造基本調査」(組替集計)。

注 (1) 無業者は、調査時に就業していない者である(求職中を含む)。

(2) 最も人数の多い項目を太字とした。

転職者と無業者の動向をまとめてみると、正規のうち男性は転職者で30歳前後層を中心に離職者が増加、女性の離職者数は少ないが若い年齢層で転職者が増加している。非正規の男性では、転職者、無業者ともに多くの年齢層で増加している。女性では、転職者が増加して無業者は減少している。正規では若い年齢層で離職者が増加しており、農業雇用者を増やそうとしている状況の中では注目すべき動きである。女性非正規では、40、50歳で転職者が増加し、無業者が減少しており、転職する動きが高まってきていることを示している。

2) 転職理由

転職理由については、選択肢が15項目もあるので、九つの項目に集約した。具体的には、「会社倒産、事業所閉鎖」、「人員整理、勧奨退職」、「事業不振・不安」は「勤め先の都合」とし、「結婚」、「出産・育児」、「介護・看護」、「家族の転職移転」は「結婚、出産等家の都合」と集約した。また、「定年」は「雇用契約満了」に含めた。

離職理由は、転職者と無業者で大きな差があるので、分けて示した。第 49 表をみると、男性正規の転職者は、「その他」を除くと、「労働条件が悪い」の割合が最も高く、「収入が少ない」も 10%を超え、労働条件や低収入を理由に挙げている者が多い。無業者は、「雇用契約満了」（ほとんどが「定年」）が最も高く、次いで「病気・高齢」であり、両者で過半を占めている。女性正規の転職者では、「その他」を除くと、「結婚、出産等家の都合」（「結婚」、「介護・看護」の割合が高い）、「労働条件が悪い」、「自分に向かない」が 10%を超えている。男性と比較して「家の都合」の割合が高い。無業者では、「病気・高齢」が最も高く、次いで「結婚、出産等家の都合」（「出産・育児」の割合が高い）となっており、両者で 60%を超える。

男性非正規の転職者は、「その他」以外では、「収入が少ない」、「労働条件が悪い」の合計で 32%、「雇用契約満了」、「一時的についた」の合計で 27%と高くなっている。無業者は、「病気・高齢」の割合が高く、それ以外では「雇用契約満了」、「一時的についた」が 10%を超えている。女性非正規の転職者では、「その他」を除くと、「収入が少ない」、「労働条件が悪い」の割合が高くなっている。無業者は、「病気・高齢」と「結婚、出産等家の都合」（「出産・育児」、「介護・看護」の割合が高い）で過半を占めている。また、男性非正規で割合の高かった「雇用契約満了」、「一時的についた」がやや低くなっている。

転職者では、男女別、正規・非正規別のいずれでも、「労働条件が悪い」と「収入が少ない」の合計が 20～30%台を占めており、主たる理由の一つとなっている。無業者では、高齢者の割合が高いこともあり、「病気・高齢」が高い割合を示している。また、女性では、正規非正規に関わらず、「結婚、出産等家の都合」の割合が高い。結婚や出産等を契機に就

第 49 表 農業離職者(5年以内)の離職理由別人数割合
(転職者無業者別, 男女別, 正規・非正規別)

(単位:%)

	正規				非正規			
	男性		女性		男性		女性	
	転職者	無業者	転職者	無業者	転職者	無業者	転職者	無業者
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
勤め先による要因	13.0	7.1	5.0	1.8	6.4	3.1	11.5	5.5
労働条件が悪い	22.4	6.9	13.5	0.0	12.1	3.7	12.2	4.3
収入が少ない	12.1	1.3	9.6	0.0	19.9	1.7	15.6	0.9
自分に向かない	4.1	9.2	12.3	0.0	4.1	9.4	7.4	3.1
雇用契約満了	6.9	32.3	7.0	16.1	15.4	13.2	8.1	8.2
一時的についた	5.5	1.5	0.0	0.0	12.1	10.5	10.7	8.3
病気・高齢	1.2	25.7	7.1	35.0	3.6	37.5	2.9	34.1
結婚、出産等家の都合	5.4	2.5	17.4	27.8	2.3	1.4	6.7	21.0
その他	29.2	13.4	28.2	19.4	24.2	19.5	23.8	13.8

資料：総務省「就業構造基本調査」(組替集計)。

注 (1) 総数には「不明」が含まれている。

(2) 「勤め先による都合」は、「会社倒産、事業所閉鎖」、「人員整理、勸奨退職」、「事業不振・不安」の合計。

「結婚、出産等家の都合」は、「結婚」、「出産・育児」、「介護・看護」、「家族の転職移転」の合計。

(3) 割合の高い上位 2 項目を太字とした。

業異動を行っている女性が多いことを示している。なお、「結婚、出産等家の都合」と回答した男性のほとんどは「介護・看護」であり、男女に関わらず、介護等のために仕事を異動している者がいることが確認できる。

次に、離職理由の動向を転職者と無業者に分けてみていきたい。

第 50 表に転職者の推移を示した。どの分類でも「その他」の割合が高くなっているが、「その他」以外についてみていきたい。男性正規では、平成 19,24 年では「勤め先の都合」の割合が高かったが、29 年になると「労働条件が悪い」が最も高い割合を示している。最近是好景気の中で、勤務先の事情による非自発的な要因に代わり、労働条件等の割合が上昇している。女性正規も男性と同様、29 年に「勤め先の都合」の割合の低下が生じており、「労働条件が悪い」、「結婚、出産等家の都合」の割合が上昇している。男性非正規では、「雇用契約満了」、「一時的についた」の合計が 30%前後で推移し、「労働条件が悪い」、「収入が少ない」の割合の合計は 19 年とほぼ変わらない（「収入が少ない」は上昇）。リーマン・ショック後の不況が影響している 24 年は、「勤め先の都合」の割合が上昇する中で、労働条件を気にするような状況ではなかったと推測される。女性非正規では男性と同様に、「労働条件が悪い」と「収入が少ない」の合計は 24 年に低下したものの、29 年に上昇し、19 年を上回るようになっている。

第 50 表 農業転職者(5年以内)の離職理由別人数割合の推移
(男女別, 正規・非正規別)

(単位: %)

	男性			女性		
	平成19年	24年	29年	平成19年	24年	29年
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
勤め先による要因	24.6	22.7	13.0	21.5	29.5	5.0
労働条件が悪い	15.3	12.2	22.4	6.2	6.7	13.5
収入が少ない	10.2	8.1	12.1	9.4	2.7	9.6
正 自分に向かない	4.5	8.9	4.1	2.5	11.1	12.3
規 雇用契約満了	10.5	8.4	6.9	12.9	9.6	7.0
一時的についた	2.7	3.9	5.5	0.0	0.0	0.0
病気・高齢	5.0	2.1	1.2	6.3	6.7	7.1
結婚、出産等家の都合	0.0	4.2	5.4	8.6	6.4	17.4
その他	27.3	29.5	29.2	32.7	27.4	28.2
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
勤め先による要因	8.1	12.2	6.4	14.1	15.2	11.5
労働条件が悪い	19.7	7.8	12.1	10.6	10.6	12.2
収入が少ない	11.7	12.4	19.9	14.1	9.2	15.6
非 自分に向かない	6.7	1.9	4.1	9.0	5.3	7.4
規 雇用契約満了	10.5	22.9	15.4	7.2	13.6	8.1
一時的についた	22.1	15.4	12.1	14.1	11.0	10.7
病気・高齢	5.2	5.3	3.6	4.6	3.9	2.9
結婚、出産等家の都合	0.6	0.0	2.3	4.1	8.5	6.7
その他	15.5	22.3	24.2	22.3	21.5	23.8

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（1）総数には「不明」が含まれている。

（2）「勤め先による都合」は、「会社倒産、事業所閉鎖」、「人員整理、勸奨退職」、「事業不振・不安」の合計。

「結婚、出産等家の都合」は、「結婚」、「出産・育児」、「介護・看護」、「家族の転職移転」の合計。

（3）割合の高い上位 2 項目を太字とした。

好景気が継続し人手不足が問題となった平成 29 年は、勤務先の都合に代わり、労働条件や低収入を離職理由とする割合が上昇している。その中で、正規は労働条件、非正規は低収入の割合が高くなっていることが注目される。

無業者については、転職者のような大きな変化はみられない。このため、表は省略して、その特徴だけをまとめておきたい。男性正規は、平成 29 年で示した「定年」、「病気・高齢」の割合が高い状況が続いている（24 年は「勤め先の都合」の割合が高かった）。その中で、「定年」の割合が上昇しており、農業雇用でも定年まで就業する者が多くなっていることがうかがわれる。女性は、「病気・高齢」、「結婚、出産等家の都合」で過半を占めたまま推移している。「結婚、出産等家の都合」の内訳をみると、3 か年とも「出産・育児」の割合が最も高い。男性非正規は、「病気・高齢」とともに「契約期間満了」、「一時的な就業」の割合が高いことに変化はみられない。その中で、「勤め先の都合」は 19 年に 14%であったが、その後は低下している。また、「自分に向かない」の割合が上昇している。女性では、正規と同様に、「病気・高齢」、「結婚、出産等家の都合」で半数近くを占める状況が続いている。

無業者の離職理由は「病気・高齢」の健康面による理由と、「契約期間満了」（正規では、「定年」）のという理由がどの年でも高い割合を示している。また、女性では正規・非正規ともに「結婚、出産等家の都合」（「出産・育児」の割合が高い）が高く、出産等を契機に離職していることがわかる。

さらに、年齢別の離職理由の特徴をみていきたい。男女別、正規・非正規別の 4 分類のうち、人数の多い男性正規と女性非正規の転職者及び無業者についてみることにし、女性正規と男性非正規はその概要を示すにとどめた。

男性正規の年齢別離職割合を示した第 51 表をみると、25 歳から 54 歳の層で「その他」を除くと「労働条件が悪い」が最も割合が高い。15～24 歳、55～64 歳でも 20%以上となっており、「労働条件が悪い」は高齢者を除くすべての年齢層で高くなっている。「収入が少ない」は、多くの年齢層で 10%未満となっている。55 歳以上では、雇用契約満了（ほとんどは「定年」）の割合が高く、「定年」を機会に転職していることがわかる。なお、15～24 歳で「結婚、出産等家の都合」の割合が高くなっているが、「介護・看護」であり、若年層でも介護等を理由に転職している者がいる。

女性正規は標本数が少ないため、ばらつきが大きく、年齢別の特徴を示すことは困難である（表省略）。

女性非正規をみると（第 52 表）、44 歳以下の各層で最も高い割合を示しているのは「収入が低い」であり、年齢の低い層で割合が高い傾向にある。「労働条件が悪い」は 40 歳前後層で 10%を超えているが、それ以外の年齢層では低い。「その他」を除くと、「一時的な仕事」の割合が 54 歳以下の各層で 10%を超えており、短期的就業として農業に雇用された者が多くなっている。なお、55 歳以上で「勤め先による要因」が高くなっている。

男性非正規は、年齢によるばらつきが大きく、年齢層による明確な差を示すことは困難である（表省略）。

第 51 表 農業転職者(5年以内)における年齢別の離職理由別人数割合
(男性転職者のうち前職が正規, 平成 29 年)

(単位: %)

	合計	15~24歳	25~34	35~44	45~54	55~64	65歳以上
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
勤め先による要因	13.0	0.0	8.0	17.0	21.0	24.7	11.3
労働条件が悪い	22.4	21.0	24.9	20.7	30.7	20.6	4.4
収入が少ない	12.1	7.6	19.3	7.6	17.0	1.6	2.7
自分に向かない	4.1	6.2	5.0	3.9	0.0	6.6	2.5
雇用契約満了	6.9	0.0	0.0	0.0	0.8	24.5	52.0
一時的についた	5.5	7.0	9.0	3.7	0.0	0.0	10.1
病気・高齢	1.2	0.0	0.8	1.1	0.0	6.5	0.0
結婚, 出産等家の都合	5.4	23.5	5.6	1.6	3.5	1.3	0.0
その他	29.2	34.7	27.5	44.3	25.3	14.2	17.0

資料: 総務省「就業構造基本調査」(組替集計)。

注 (1) 総数には「不明」が含まれている。

(2) 「勤め先による都合」は、「会社倒産, 事業所閉鎖」, 「人員整理, 勧奨退職」, 「事業不振・不安」の合計。
「結婚, 出産等家の都合」は、「結婚」, 「出産・育児」, 「介護・看護」, 「家族の転職移転」の合計。

(3) 割合の高い上位 2 項目を太字とした。

第 52 表 農業転職者(5年以内)における年齢別の離職理由別人数割合
(女性転職者のうち前職が非正規, 平成 29 年)

(単位: %)

	合計	15~24歳	25~34	35~44	45~54	55~64	65歳以上
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
勤め先による要因	11.5	4.7	2.9	7.7	8.4	21.1	26.6
労働条件が悪い	12.2	4.4	9.2	14.6	16.9	7.4	10.3
収入が少ない	15.6	40.9	23.7	19.6	14.8	3.9	5.2
自分に向かない	7.4	0.0	10.4	7.1	4.3	8.3	12.4
雇用契約満了	8.1	0.0	7.6	10.0	8.1	7.1	7.8
一時的についた	10.7	15.3	12.0	15.1	12.7	2.0	4.6
病気・高齢	2.9	0.0	0.0	1.3	5.7	2.2	7.6
結婚, 出産等家の都合	6.7	4.3	12.9	9.6	3.6	2.9	4.6
その他	23.8	30.3	21.5	13.5	25.4	45.2	15.1

資料: 総務省「就業構造基本調査」(組替集計)。

注 (1) 総数には「不明」が含まれている。

(2) 「勤め先による都合」は、「会社倒産, 事業所閉鎖」, 「人員整理, 勧奨退職」, 「事業不振・不安」の合計。
「結婚, 出産等家の都合」は、「結婚」, 「出産・育児」, 「介護・看護」, 「家族の転職移転」の合計。

(3) 割合の高い上位 2 項目を太字とした。

次いで、無業者をみていきたい。無業者は、54歳以下では離職数の少ない年齢層があるので、54歳以下として集約している。第 53 表の男性正規をみると、54歳以下では、「病気・高齢」とともに「自分に向かない」の割合が高い。55歳以上では、「雇用契約満了」(ほとんどは「定年」と「病気・高齢」の割合が高く、両方で 70%前後を占める。女性非正規では、54歳以下では「結婚, 出産等家の都合」(「出産・育児」の割合が高い)の割合が高く、55歳以上では「病気・高齢」の割合が高い。表には掲載していない女性正規も、女性非正規と同様の割合を示している(65歳以上で「雇用契約満了」の割合が高い点が異なる)。男性非正規も男性正規と同様の割合を示しており、54歳以下では「自分に向かない」の割合が高い。

第53表 農業離職者(5年以内)における年齢別の離職理由別人数割合
(無業者のうち前職が男性正規及び女性非正規, 平成29年)

(単位: %)

	男性, 前職が正規				女性, 前職が非正規			
	合計	54歳以下	55~64	65歳以上	合計	54歳以下	55~64	65歳以上
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
勤め先による要因	7.1	8.0	5.3	7.0	5.5	3.7	9.2	5.2
労働条件が悪い	6.9	10.2	6.5	4.5	4.3	6.8	4.9	2.4
収入が少ない	1.3	3.6	0.0	0.0	0.9	2.9	0.0	0.0
自分に向かない	9.2	21.4	7.5	0.0	3.1	6.2	0.8	2.0
雇用契約満了	32.3	0.0	33.7	57.9	8.2	3.8	7.9	11.2
一時的についた	1.5	4.1	0.0	0.0	8.3	12.0	3.5	7.9
病気・高齢	25.7	34.1	35.2	15.4	34.1	3.5	36.2	53.3
結婚, 出産等家の都合	2.5	0.0	9.3	2.0	21.0	44.7	18.4	6.7
その他	13.4	18.6	2.5	13.3	13.8	16.2	19.0	10.1

資料: 総務省「就業構造基本調査」(組替集計)。

注 (1) 総数には「不明」が含まれている。

(2) 「勤め先による都合」は、「会社倒産, 事業所閉鎖」, 「人員整理, 勸奨退職」, 「事業不振・不安」の合計。

「結婚, 出産等家の都合」は、「結婚」, 「出産・育児」, 「介護・看護」, 「家族の転職移転」の合計。

(3) 割合の高い上位2項目を太字とした。

年齢別の動向をまとめると, 男性正規の転職者では多くの年齢層で「労働条件が悪い」が高い割合を示しており, 労働条件が離職につながっていることがうかがわれる。女性非正規の転職者では, 「労働条件が悪い」よりも「収入が少ない」が離職理由となっており, 雇用形態により離職理由に差があることが示されている。

以上のように, 年齢別では54歳以下とそれ以上の層で就職理由に大きな差があることがわかる。これを踏まえて, 54歳以下を対象に, 農業と全産業とを比較してみた。第54表に, 転職者の全産業と農業の離職理由を示した。男性正規では10ポイント以上差がある項目はなく5ポイント以上の差があるのは, 全産業で高い「自分に向かない」と農業で高い「その他」のみであり, 全産業と農業との差は小さい。農業で割合の高い「労働条件が悪い」は全産業でも同程度の割合を示しており, 労働条件の問題が農業だけではないことを示している。女性正規も男性正規と同様に全産業と農業との差は小さいが, 「労働条件が悪い」は全産業で高い。男性非正規も全産業と農業との差は小さく, 5ポイント以上差があるのは, 農業で高い「収入が少ない」だけである。女性非正規も男性非正規と同様に, 全産業と農業との差は小さく, 5ポイント以上の差があるのは「収入が少ない」のみである。

無業者の全産業と農業の離職理由を示した第55表をみると, 男性正規では割合に差があるものの, 5%以上を占めている理由は共通している。その中で, 農業で割合が高いのは「病気, 高齢」, 「自分に向かない」である。女性正規も, 全産業, 農業ともに「結婚, 出産等家の都合」が60%近くを占めている。男性非正規で農業の割合が10ポイント以上高いのは「自分に向かない」, 「病気・高齢」であり, 男性正規と同様である。女性非正規では, 全産業, 農業ともに「結婚, 出産等家の都合」が半数近くを占めており, 農業がやや高いのは「一時的な就業」のみである。

以上のように, 転職者, 無業者ともに全産業と農業とで離職理由に大きな差はみられず, 農業の離職理由が他産業と大きく異なるものではないことがわかる。農業で労働環境の悪

第 54 表 5 年以内離職者の離職理由別人数割合（全産業及び農業）

（54 歳以下の転職者，男女別，前職の正規非正規別，平成 29 年）

（単位：％）

	前職が正規				前職が非正規			
	男性		女性		男性		女性	
	全産業	農業	全産業	農業	全産業	農業	全産業	農業
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
勤め先による要因	16.2	11.6	10.6	5.0	7.6	6.3	9.2	6.9
労働条件が悪い	24.7	24.4	23.9	15.0	14.6	12.3	14.9	13.7
収入が少ない	14.0	14.4	6.7	9.5	14.2	20.9	12.5	20.1
自分に向かない	9.9	4.0	9.7	13.7	8.5	4.9	7.0	6.4
雇用契約満了	0.8	0.1	1.0	0.0	11.5	12.3	10.8	8.4
一時的についた	1.8	5.8	1.3	0.0	18.0	13.3	9.6	13.8
病気・高齢	2.5	0.6	3.1	7.9	1.8	1.7	2.6	2.4
結婚，出産等家の都合	3.0	6.5	17.3	19.0	2.3	3.0	10.5	8.0
その他	26.9	32.4	26.1	29.8	21.4	25.4	22.7	19.7

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（1）総数には「不明」が含まれている。

（2）「勤め先による都合」は、「会社倒産，事業所閉鎖」，「人員整理，勸奨退職」，「事業不振・不安」の合計。

「結婚，出産等家の都合」は、「結婚」，「出産・育児」，「介護・看護」，「家族の転職移転」の合計。

（3）割合の高い上位 3 項目を太字とした。

第 55 表 5 年以内離職者の離職理由別人数割合（全産業及び農業）

（54 歳以下の無業者，男女別，前職の正規・非正規別，平成 29 年）

（単位：％）

	前職が正規				前職が非正規			
	男性		女性		男性		女性	
	全産業	農業	全産業	農業	全産業	農業	全産業	農業
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
勤め先による要因	14.0	8.0	5.2	0.0	6.1	2.6	4.8	3.7
労働条件が悪い	14.9	10.2	8.0	0.0	9.9	8.9	6.2	6.8
収入が少ない	3.7	3.6	1.2	0.0	3.8	0.0	2.3	2.9
自分に向かない	12.8	21.4	4.0	0.0	10.6	23.3	4.9	6.2
雇用契約満了	0.9	0.0	0.4	0.0	10.7	8.7	7.9	3.8
一時的についた	1.3	4.1	0.3	0.0	16.2	17.3	6.3	12.0
病気・高齢	21.5	34.1	6.5	11.3	12.1	27.8	9.8	3.5
結婚，出産等家の都合	3.1	0.0	59.1	59.6	1.7	0.9	40.2	44.7
その他	27.4	18.6	15.2	29.1	28.7	10.4	17.5	16.2

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（1）総数には「不明」が含まれている。

（2）「勤め先による都合」は、「会社倒産，事業所閉鎖」，「人員整理，勸奨退職」，「事業不振・不安」の合計。

「結婚，出産等家の都合」は、「結婚」，「出産・育児」，「介護・看護」，「家族の転職移転」の合計。

（3）割合の高い上位 3 項目を太字とした。

さを離職理由とする者が多いことを指摘したが，他産業でも同様のことが問題になっていることがわかる。一方，農業の非正規のうち転職者では，男女ともに低収入の割合が全産業よりも高いことから，農業でも他産業と競争できるような賃金を支払う必要があることを示している。

3）無業者の就業希望

無業者（就業していない者）には，離職直後で雇用保険を受給し，求職活動を行い将来的

に就業する予定の者と、就業意向のない者とに分けられる。ここでは、無業者を就業希望者と非就業希望者とに分けて状況を見るとともに、就業希望者の希望職種に簡単にふれておきたい。

第56表に無業者の就業希望割合、求職者割合を示した。平成24年は無業者の人数が多く、19,29年と異なる割合を示している。このため、19年と29年とを比較してみたい。男女別、正規・非正規別に就業希望割合を19年と29年でみると、両年とも割合が高い方から男性正規、男性非正規、女性非正規、女性正規の順となっており、男性で就業希望割合が高いことがわかる。求職者割合では、女性正規が女性非正規を上回っている（29年の非正規では非求職者の割合が高いことが影響している）。男性では正規、非正規に関わらず、過半数が就業希望であるが、求職者は30%前後にすぎない。女性の就業希望者は40%台で、求職者は20%程度しかいない。農業離職者は高齢者の割合が高いこともあり、無業者のうち求職者の割合は男女ともに低い。19年と29年とを比較すると、就業希望割合の変化は小さく、求職者割合は女性正規を除いて低下している（離職者の多い24年は、異なる動きがみられた）。

就業構造基本調査では、就業希望者に対して就業希望職種を調査しており、平成24年からは農林漁業従事者が調査項目に追加された。無業者に対する就業希望者なので、具体的な職種がない者は「こだわりなし」を選択することになる。以上を踏まえて、第57表をみると、どの分類も「こだわりなし」が高く、平成29年では女性正規を除いて50%を超えている。その中で、農林漁業職希望者は、男性正規では両年とも10%を超え具体的な職種の中で最も高く、男性非正規も10%前後と製造職に次ぐ高い割合を示している。一方、女性では農林漁業職の割合は低く、事務職やサービス職で割合が高い。農業から離職し無業者が再び就業しようする際、男性では農業を希望する者が一定の割合で存在するが、女性ではその割合が男性よりも低くなっている。

第56表 農業離職者(5年以内)のうち無業者の就業希望、求職状況
(男女別、前職の正規・非正規別、平成29年)

(単位：人、%)

		実人数	総数	非就業希望者割合	就業希望者割合	うち求職者	うち非求職者	
正規	男性	平成19年	7,500	100.0	46.5	53.5	41.7	11.8
		24年	9,000	100.0	45.8	54.2	28.1	26.0
		29年	7,100	100.0	43.4	56.6	35.2	21.4
正規	女性	平成19年	4,500	100.0	62.8	37.2	12.3	24.9
		24年	7,600	100.0	58.4	41.6	27.1	14.5
		29年	4,300	100.0	59.1	40.9	20.0	20.9
非正規	男性	平成19年	13,000	100.0	49.0	51.0	30.2	20.8
		24年	16,700	100.0	38.7	61.3	36.3	25.1
		29年	15,200	100.0	47.1	52.9	28.7	24.1
非正規	女性	平成19年	28,200	100.0	51.2	48.8	26.0	22.8
		24年	32,100	100.0	52.8	47.2	23.1	24.1
		29年	29,100	100.0	52.2	47.8	15.1	32.7

資料：総務省「就業構造基本調査」(組替集計)。

注(1) 求職者は「求職中」と「開店準備」の合計である。

(2) 求職者割合と非求職者割合の合計が就業希望者割合である。

第 57 表 農業離職者(5年以内)のうち無業者で就業希望者の希望職種別人数割合
(男女別, 前職の正規非正規別, 平成 29 年)

		(単位: %)									
		合計	農林漁業職	製造職	建設職	営業・販売職	サービス職	技術的職業	事務職	その他	こだわりなし
正規	男性 平成24年	100.0	25.5	4.0	11.9	1.3	4.5	5.9	1.7	12.9	30.3
	女性 平成24年	100.0	12.3	4.2	0.0	0.0	7.4	11.2	0.0	0.8	56.8
	男性 平成29年	100.0	9.0	6.4	0.0	1.1	9.3	7.2	17.4	0.0	49.7
	女性 平成29年	100.0	0.0	3.3	0.0	10.9	22.6	0.0	12.6	9.2	38.8
非正規	男性 平成24年	100.0	9.2	20.2	5.1	3.1	9.3	2.4	1.3	4.9	41.3
	女性 平成24年	100.0	10.2	12.7	2.9	0.5	8.1	4.2	1.4	1.7	51.3
	男性 平成29年	100.0	4.6	10.0	0.0	0.2	9.7	3.1	9.8	4.4	58.1
	女性 平成29年	100.0	7.4	6.1	0.0	0.8	13.2	1.6	9.9	2.5	58.2

資料: 総務省「就業構造基本調査」(組替集計)。

注 (1) 就業希望者に対する就業希望職種の割合である。

(2) 平成 24 年, 29 年のすべてで 10%を下回る職種は除外した。

第 58 表 離職者(5年以内)のうち転職者の現職の従業上の地位別就業者割合の推移
(農業離職者及び全産業(平成 29 年のみ), 男女別, 前職の正規・非正規別)

			(単位: %)					
			総数	正規	非正規	役員	経営主	家族従業者
男性 正規	平成19年	農業	100.0	67.2	20.5	1.7	9.9	0.7
	24年	農業	100.0	52.9	27.8	1.4	17.3	0.6
	29年	農業	100.0	66.7	22.2	1.5	7.6	2.0
	29年	全産業	100.0	65.5	24.4	3.2	6.5	0.4
女性 正規	平成19年	農業	100.0	32.2	58.2	0.0	4.8	4.7
	24年	農業	100.0	23.6	65.4	0.0	4.3	6.6
	29年	農業	100.0	42.2	45.3	0.0	6.9	5.6
	29年	全産業	100.0	49.9	45.5	1.0	2.6	0.9
男性 非正規	平成19年	農業	100.0	29.1	46.0	0.0	21.9	3.0
	24年	農業	100.0	27.4	63.0	0.0	8.5	1.1
	29年	農業	100.0	27.0	57.2	0.0	15.0	0.8
	29年	全産業	100.0	35.6	58.3	1.0	4.6	0.3
女性 非正規	平成19年	農業	100.0	7.7	87.1	0.0	2.1	3.1
	24年	農業	100.0	8.9	84.1	0.3	4.5	2.1
	29年	農業	100.0	8.6	85.8	0.3	3.7	1.7
	29年	全産業	100.0	19.0	77.6	0.5	2.2	0.7

資料: 総務省「就業構造基本調査」(組替集計)。

注 (1) 総数には「不明」が含まれる。

(2) 「経営主」には「内職」が含まれる。

4) 転職者の就業先

農業を離職して転職した者については, 転職した就業先の雇用形態や産業の変化が注目される。ここでは, 農業離職者のうち転職者について, 現在の雇用形態, 産業についてみていきたい。

第 58 表に前職の男女別, 正規・非正規別に現職の雇用形態を示した。男性正規は, リーマン・ショックの影響のある平成 24 年を除くと, 前職が正規のほぼ三分の二は, 現職も正規のままであり, 現職は非正規が 20%強となっている。29 年の全産業と比較すると, 大きな差はみられない。その中で, 全産業の方が役員割合は高く, 農業の方が経営主, 家族従業者の割合がやや高い。農業では, 独立就農等により経営主や家族従業者になる者がいるた

め、高いと考えられる。女性正規は、農業で現職の正規割合が上昇傾向にあるが、平成 29 年でも全産業の割合より低い。

前職が非正規で 29 年の全産業と農業とを比較すると、農業の男性では経営主となる者が多いことが、全産業の男性との正規の割合の差となっている。なお、24 年は不況の影響で正規就業することが困難となり、非正規の割合が高かったと考えられる。前職が農業の女性非正規ではあまり変化はみられず、現職も非正規が 85%以上を占める状況が続いている。29 年の全産業と比較すると、農業では現職が正規の割合が低く、現職も非正規の割合が高い。

以上のように、全産業に比べ、農業の男性では正規・非正規とも経営主になる割合がやや高く、女性正規では経営主、家族従業者が高くなっている。女性非正規を除く農業雇用者では、独立就農や結婚等により世帯員として農業労働力になる者が多いことを示している。

次に、現職の産業についてみてみたい。現在の産業は大分類で 20 分類と多いので、離職後の就業者の多い産業のみを取り上げた。また、現職の産業では、一般農業と農業サービスとに分けることが可能なので、分けて示した。

第 59 表に前職の正規・非正規別に分けて現職の産業別就業者割合を示した。前職が男性正規で 3 か年とも 10%を超えているのは、一般農業、製造業、建設業であり、そのうち割合が上昇しているのは一般農業のみで、他の二つの産業は低下傾向にある。24 年以降は、一般農業と農業サービスを加えると 35%以上を占めている。前職が女性正規は、標本数が少なく、年次によりばらつきが大きい中で、一般農業の割合が上昇傾向にある。男性非正規で、3 か年とも 10%以上を占めている産業は、一般農業、製造業、卸・小売業であり、一般農業のみが割合を上昇させている。女性非正規で、3 か年とも 10%以上を占めているのは、卸・小売業、製造業、一般農業であり、一般農業はおおむね横ばいで推移している。

以上のように、女性非正規を除いて、一般農業の割合は上昇しており、農業を離職しても農業内部で就業するようになっていることを示している。

農業が他産業と比べて、同一産業にとどまる割合が高いかどうか比較するために示した

第 59 表 農業離職者(5 年以内)のうち転職者の現職の産業別就業者割合の推移
(男女別、前職の正規非正規別)

		(単位：%)										
		総数	一般農業	農業サービス	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	宿泊業、飲食店	生活関連、娯楽業	医療、福祉	その他のサービス
男性 正規	平成19年	100.0	17.7	9.6	13.4	15.9	8.9	10.4	1.9	3.9	3.4	4.7
	24年	100.0	24.9	12.6	16.3	13.9	6.0	7.2	3.9	1.9	1.7	4.8
	29年	100.0	27.3	8.1	10.1	13.8	4.5	5.9	0.7	8.4	3.6	2.5
女性 正規	平成19年	100.0	20.2	5.2	2.4	25.8	0.0	14.1	3.1	6.5	11.4	4.8
	24年	100.0	24.9	10.6	2.0	24.0	1.9	2.8	4.9	5.9	3.2	4.0
	29年	100.0	34.6	0.6	1.1	11.5	6.6	16.6	6.8	0.7	4.8	6.7
男性 非正規	平成19年	100.0	10.9	7.1	9.3	16.0	6.8	11.3	7.8	3.6	2.2	20.5
	24年	100.0	18.2	5.3	11.3	16.6	5.9	13.7	1.4	1.9	3.0	6.9
	29年	100.0	24.6	8.2	8.5	15.4	3.1	12.2	3.4	2.9	7.2	5.3
女性 非正規	平成19年	100.0	15.4	3.6	1.7	18.1	4.0	17.4	7.2	1.9	12.8	5.9
	24年	100.0	10.5	4.2	0.2	16.4	3.1	20.5	11.1	4.5	13.4	7.3
	29年	100.0	15.6	3.9	2.1	15.8	1.4	21.0	7.6	4.8	9.5	6.8

資料：総務省「就業構造基本調査」(組替集計)。

注 (1) 主な産業のみ(一つでも 5%を超える産業)を掲載。

(2) 平成 19 年、平成 24 年の産業は、平成 29 年の分類に組み替えた産業を用いた。

のが第 60 表である。他産業は公表数値を用いているため就業者を用いている（農業は、雇用者）。表からわかるように、総数では男女ともに大きな変化はみられない。男性の農業は、平成 19 年では総数の割合を 16 ポイント下回っていたが、その後は上昇して、29 年には 4 ポイント差まで縮小している。29 年で他産業と比較すると、卸売・小売業や飲食店・宿泊業と同程度の割合であるが、建設業、製造業、運輸業よりは低い。女性の農業はほぼ横ばいである（女性雇用者の太宗を占める非正規が横ばいのため）。他の産業も、女性雇用者の少ない建設業で上昇傾向にある以外はほぼ横ばいである。29 年で農業と他産業を比較すると、男性の多い産業である建設業、運輸業と同程度の割合であり、離職転職者が多いと考えられる卸売・小売業よりは低い。

農業の離職転職者のうち、男性は農業にとどまる割合が上昇し、全産業とあまり変わらない割合を示しているのに対し、女性では全産業より低い割合のまま推移している。男性では農業の産業内で就業異動できるようになってきているが、女性は依然として離職すると農業以外に就職する状況が続いている。

最後に、農業離職者で農業にとどまった者の現職の雇用形態をみておきたい。農業離職者で農業にとどまる者は少数なので、実数で示したのが第 61 表である。表の男女計をみると、総数が着実に増加しており、雇用形態別では正規、非正規、経営主が増加しており、特に正規、非正規の増加数が多い。また、独立就農が多いと思われる経営主は、3 か年とも 10% 台を占めており、農業雇用者の一部は着実に独立就農していることが示されている。

離職者の男女別、正規・非正規別の総人数の推移をみると、どの分類も増加しており、男女ともに正規での伸びが大きい。男性正規では正規への異動が多く、女性非正規は非正規への異動が多い状況に変化はみられないが、19 年では正規と非正規の差が小さかった男性非正規、女性正規は、29 年になると、男性非正規は非正規、女性正規は正規が多くなっており、前職の雇用形態が現職の雇用形態となる傾向がみられる。また、前職が男性正規の中には現職が役員である者が少数であるが存在する。雇用者から経営の一部を担うと思われる

第 60 表 転職者（5 年以内に離職）のうち、同一の産業に就業した者の割合
（男女別）
（単位：％）

	男性			女性		
	平成19年	24年	29年	平成19年	24年	29年
総数	39.6	39.0	38.1	36.3	35.7	36.2
農業	23.3	30.8	34.3	20.3	18.8	22.6
建設業	45.1	45.1	45.4	15.3	18.9	21.9
製造業	48.9	43.3	45.8	35.6	31.1	34.2
運輸業	42.0	45.8	43.9	17.8	17.4	20.4
卸売・小売業	35.2	34.6	34.2	39.3	37.8	37.2
飲食店、宿泊業	32.8	37.9	35.6	29.5	30.2	29.1
教育、学習支援業	41.6	51.1	49.1	36.0	36.7	38.9
医療、福祉	56.8	61.7	61.1	60.2	65.5	64.4

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（1）主な産業のみ（3 か年のうち一回でも総数の 5% を超えた産業）を掲載。

（2）農業は前職が雇用者、他の産業は就業者を対象にしている。

第 61 表 農業離職者（5 年以内）のうち、農業就業者になった者の従業上の地位別就業者数の推移（男女別、前職の正規・非正規別）

(単位：人)

		総数	正規	非正規	役員	経営主	家族従事者
男女計 雇用者計	平成19年	9,300	2,500	4,100	200	1,400	1,200
	24年	12,000	3,300	5,000	200	2,300	1,200
	29年	18,500	6,600	7,200	200	3,200	1,400
男性 正規	平成19年	3,200	1,700	400	200	800	100
	24年	4,800	2,300	700	200	1,500	100
	29年	6,900	3,800	1,400	200	1,200	500
男性 非正規	平成19年	1,500	300	300	0	500	400
	24年	3,200	500	1,800	0	600	200
	29年	4,800	1,400	1,800	0	1,400	100
女性 正規	平成19年	1,100	500	400	0	0	200
	24年	1,500	400	500	0	200	400
	29年	2,400	1,100	600	0	400	300
女性 非正規	平成19年	3,500	0	3,000	0	0	400
	24年	2,500	100	2,000	0	0	500
	29年	4,300	300	3,400	0	200	500

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）。

注（1）人数は集計結果を10の単位で四捨五入している。このため、各項目の合計が総数と異なることがある。

（2）前職の農業は農業サービスを含むが、現職の従業上の地位別では、農業サービスを含まない。

役員になるコースが確認できる。独立就農が多いと思われる現職が経営主は、男性が多く、正規と非正規の差はみられない。現職が家族従事者である者は、男女や正規非正規に関わらず生じている。

農業を離職しても農業にとどまる者は増加してきており、その一部は独立就農や役員へと異動している。ただし、農業離職者のほとんどは雇用者のままの異動であり、農業分野でも雇用市場が拡大していることがわかる。

（3）就業異動のまとめ

農業に新規に就業した雇用者と農業を離職した者について、様々な表を用いてその特徴を示してきた。最後に、両者の特徴を整理し、それを踏まえて農業雇用者の就業異動についてまとめておきたい。

まず、農業に新規に就業した者の特徴は以下のとおりである。

- ① 男性正規の年齢構成は、全産業では新卒者が多い20歳前後の割合が高いのに対し、農業では30歳前後の割合が高い。農業の非正規では、男性では60歳前後層が高く、女性は40歳前後に集中しており、全産業の年齢構成と異なっている。
- ② 農業の新規雇用者のうち、男性正規では人数の多い30歳代で減少しており、総数でも減少に転じている。女性は増加傾向が続いているが、特定の年齢層（正規では15～24歳、非正規では35～44歳）での増加によるところが大きい。
- ③ 農業の新規雇用者の学歴に大きな変化はみられない。その中で、男性を中心に専門学校（含む農業大学校）の割合が上昇している。

- ④ 農業雇用者の前職の雇用形態は、男性では正規、女性では非正規の割合が高い。前職の産業は、男性では農業の割合が上昇し、女性はほぼ横ばいとなっている。
- ⑤ 農業雇用者のうち、男性正規の30,40歳代は「よりよい条件」を理由に就業した割合が高く、積極的に転職していることがうかがわれる。非正規では「失業」、「収入が必要」など経済的要因で就業する者の割合が高い。なお、女性非正規の40歳前後層では「時間的余裕ができた」の割合が高く、子どもの小学校進学等を機会に新規に就業したものと推測される。

次に、農業を離職した者の特徴は以下のとおりである。

- ① 離職した者の年齢構成は、転職者は正規では30歳前後、非正規では40歳前後で人数が多く、無業者は正規非正規ともに65歳以上が多い。転職者は増加傾向にあり、男性正規では30歳前後層が急増している。無業者は、平成24年に増加したが、29年は19年とほぼ同程度となっている。
- ② 転職理由は、転職者では労働条件の悪さや低収入を挙げている者が多く、無業者では病気、高齢や契約期間満了の回答が多い。リーマン・ショックの影響のあった平成24年までは勤務先の都合の割合が高かったが、労働需給が緩和している29年では労働条件の悪さ等の割合が上昇している。年齢別にみると、男性正規では54歳以下のどの層でも労働条件の悪さの割合が高く、女性非正規では若い年齢層で低収入の割合が高い。ただし、全産業と農業とで離職理由割合の差は小さく、労働条件の改善が農業だけの問題ではないことがわかる。
- ③ 現在就業していない者で、就業希望するのは半数程度で、実際に求職しているのは、男性で30%前後、女性で20%程度にすぎない。就業希望者のうち、希望職種として農林漁業を挙げる者の割合は、男性で前職が正規では他産業よりも高いが、女性では前職が正規、非正規ともに他産業よりも低い。
- ④ 離職して転職した者のうち、農業に転職する者の割合は男性で上昇しており、農業内での就業異動する者が多くなっていることを示している。一方、女性非正規ではその割合に変化はみられない。男性では農業に転職する者の割合が上昇して、全産業における同一産業への転職割合に近い割合となっているのに対し、女性は全産業に比べかなり低い割合のまま推移している。

農業内で就業異動した者の人数は増加傾向にある。その雇用形態は、正規は正規に、非正規は非正規に転職している割合が高い。また、男性では、独立就農と思われる経営主となる者、特に男性正規では役員となる者がみられる。

最後に、新規就業者と離職者の動向を併せた農業雇用者の就業異動の特徴をまとめると以下のとおりである。

- ① 農業雇用者数の就業者数の伸びが鈍化していることを指摘したが、新規就業者での伸び悩みと離職者の増加によるものと考えられる。特に、男性正規で就業者数が多い30歳前後では、新規就業者が減少し離職者が急増している。
- ② 農業への新規就業者の前職の産業、農業への転職者の現職の産業をみると、男性で

は農業の割合が上昇しており、農業から農業への就業異動が増えていることが確認できる。無業者の就業希望者でも、男性では希望職種で農林漁業の割合が高い。一方、女性では割合は低いままで、男性のような動きはみられない。

- ③ 農業の離職理由では、労働条件の悪さや低収入を問題にする割合が高まっている。その一方で、就業理由では「よりよい条件」の割合が上昇してきており、労働条件等の良い職場に異動する者が増えてきていることがわかる。

男性では、農業から農業への転職が拡大してきており、農業雇用の労働市場が形成されてきていると考えられる。そこでは、労働条件等を要因として就業異動する者がおり、農業経営者がこのような農業雇用者を確保するためには、他の経営を上回るような労働条件や賃金にしていくことが求められている。

新規就業者が伸び悩む中で、農業内部からの異動の割合が高まってきていることは、農外からの就業者が減少していることを示している。人口減少が拡大していく中で雇用者を確保することはますます困難になっていくことが予想されており、外部からの人材を呼び込む対策がこれまで以上に重要となっている。また、女性では、農業に雇用された者が離職して農業以外の産業に転職する割合が高い状態が続いており、農業にとどまる対策を考えていく必要がある。

(注)

- (1) 「農業」は大分類であったが、第12回改正(平成19年11月改正)で、「林業」と統合され、中分類となった。しかし、政策上の都合から、従来どおり、大分類のみ集計される統計でも、「農業」が特記されている。
- (2) 日本標準分類の解説では、「なお、植木の刈り込みのような園芸サービスを提供する事業所及び昆虫類、へびなどの採捕を行う事業所も本分類に含まれる」と書かれている。
- (3) 「平成27年国勢調査」の農業サービスの職業別雇用者(役員を除く雇用者)をみると、「植木職、造園師」が32%、「運搬・清掃・包装等従事者」が27%、「事務従事者」が15%を占めており、「農業従事者」は14%にすぎない。
- (4) 平成19年までは、「世帯の収入の種類」の中に「農業収入」の項目があり、この「農業収入」のある世帯の「雇用者」を「農業世帯員」とした。平成24年以降、「農業収入」の項目は事業収入に統合されたため、この方法による分離はできなくなった。
- (5) 改正された高齢者雇用安定法では、60歳の定年後に再雇用を希望する者に対し、原則として65歳まで雇用継続させることとなった。この改正の影響で、定年後に転職する年齢が上昇している。
- (6) 競馬の厩務員や動物園の飼育員の職業は「養畜」従事者であるが、事業所の産業は厩務員が娯楽業、飼育員が教育支援業になる。
- (7) 転職経験は「転職無し」は、「初職が現職」、「転職1回」は「初職が前職」、「転職2回以上」は、「初職が現職、前職とも異なる」となる。
- (8) 「規則的」就業は、「毎日ではないが、おおむね規則的に仕事をしている場合」、「季節的」就業は、「農繁期など特定の季節だけ仕事している場合」、「不規則」就業は、「仕事があるとき、または仕事が忙しいときのみに仕事をしている場合」と定義されている。
- (9) その定義は、「継続就業希望者」(現在就いている仕事を今後も続けていきたいと思っている者、除く「追加就業希望者」)、「追加就業希望者」(現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者)、「転職希

望者」(現在就いている仕事を辞めて、他の仕事に変わりたいと思っている者)、「就業休止希望者」(現在就いている仕事を辞めようと思っており、もう働く意思のない者)である。

(10) 現在就業している者は、「継続就業者」(同じ就業先で就業)、「新規就業者」(1年前は無業、その後就業)、「転職者」(1年前と異なる就業先で就業)に分類されている。

(11) 厳密には、1年前の就業状態で「新規就業者」と「転職者」の合計は、1年以内に新規就業した者とは一致していない。就業構造基本調査の調査日が10月1日に実施される中、調査前年の10月1日に現職に就業した者は、「継続就業者」に分類される一方、就業開始時期は月単位で調査しているため、1年以内に就業した者に分類されているためである。調査前年の10月1日に就業した者は非常に少ないので、分析に与える影響はほとんどない。

集計・分析担当：上席主任研究官 松久 勉
研究員 吉田 真悟